

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		生活保護総務事業・生活保護扶助事業（生活保護支給事業・生活保護レセプト点検事業・生活保護受給認定事業）				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連								
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓					
	施策	17	生活困窮者世帯の自立支援			所属課	福祉課	担当者名	齋藤和広					
	基本事業	56	経済的支援			所属班	社会福祉班	(内線)	2137					
予算科目	会計	1	款	3	項	3	目	2	事業連番	10549	法令根拠	生活保護法	成果優先度評価結果	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		コスト削減優先度評価結果						

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	生活困窮世帯に対する最低生活保障及び自立助長・支援。生活保護法および厚生労働省の告示・通知に基づき、国の法定受託事務として執行する。合併で市制施行に伴い市での受託事務となった。昭和25年に現行の生活保護法が制定されて以来、国の法定受託事務として施行されている。、合志市は合併し市制施行に伴い施行。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・近年は、経済情勢・雇用環境を反映して若年者や精神疾患患者の生活保護申請・受給が目立っている。 ・国の法定受託事務であり、100%国が負担すべきものであるが、現在25%が市の負担となっているが、国側からその負担率の引き上げを国が提案し、地方自治体から反発があった。 ・国の法定受託事務は、扶助費の加算等について段階的廃止を行ってきたが、政策移行に伴い、国加算の復活がなされた。
【業務の流れ】	相談→申請→調査→ケース診断会議→決定→保護開始→生活保護費給付(毎月1日) 保護世帯訪問、医療券交付、病状調査・扶養義務者調査・資産調査、就労支援 国・県への報告事務 嘱託医協議→平成22年度から事務事業の統合を図った。
【主な予算費目】	報酬 旅費 需用費 役務費 生活扶助費
【意見や要望】	・年金が下がり各種負担が重くなっている。昨年、生活保護に頼りたいという相談が月に7~8件あっている。また、受給者からは「支給額が少ない」「自動車の保有・運転を認めて欲しい」との要望があっている。 ・申請権の侵害がないように県からの指導がなされている。 ・平成20年度からの不況に伴い、相談件数、申請数が急増傾向にある。また、稼働年齢層(18歳~64歳)の含まれた世帯からの相談申請が急増している。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
資産・能力その他あらゆるものを活用しても最低生活が維持できない世帯に対し、最低生活を保障し、併せて自立についての助長を行った。	21年度同様。 法期間内に決定は行なっているが、更に申請から決定までの期間の短縮に努める。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア 生活保護の相談 申請件数	件
	イ 被保護者への訪問活動件数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
合志市内に住所・居所を定める生活困窮世帯。	ア 平均対象世帯数
	イ 保護費の執行状況
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
生活保護費の給付により最低生活を保障し、併せて就労支援、病気療養支援等のケースワークにより被保護世帯の自立を助長する。	ア 就労・増収・転職等につながった保護世帯数
	イ 廃止・停止になった保護世帯数
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 平成21年度末で有効求人倍率が0.4程度であるので実績を勘案して設定。 例年転出、死亡、年金担保完了等で保護廃止・停止となっている実績から勘案して設定。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 件			100	120	138	150	150	
	イ 件			820	900	985	1000	1000	
⑤ 対象指標	ア 世帯			93.7	100	113	120	120	
	イ 千円			205831	205831	265620	266,891	266,891	
⑥ 成果指標	ア 世帯			1	1	1	1	1	
	イ 世帯			19	20	19	20	20	
投資 入 量	国庫支出金	千円		151,312	162,541	198,202	197,221	197,221	
	都道府県支出金	千円		6,636	7,000	9,097	7,000	7,000	
	地方債	千円							
	その他	千円		4,801	2,000	987	2,000	2,000	
	繰入金	千円							
	一般財源	千円		46,368	48,138	57,334	60,818	60,818	
	(A) 事業費計	千円		0	209,117	219,679	265,620	267,039	267,039
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件 費	正規職員従事人数	人		6	6	6	6	6	
	延べ業務時間	時間		5,845	6,000	7,250	6,500	6,500	
	(B)人件費計	千円		0	23,380	23,880	28,855	25,870	25,870
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	232,497	243,559	294,475	292,909	292,909	0

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	生活保護総務事業・生活保護扶助事業（生活保護支給事業・生活保護レセプト点検事業）	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成20年度後半より相談・申請が急増している。22年度も長期不況の状況なので相談・申請が多くなると思われる。保護決定の際に十分な調査を行い、公平公正な決定に今後も努めて行く。
被保護者世帯が130世帯を超えて、CWの担当世帯が平均40世帯を超えてきた。地区により偏りがある。今後CWの増等の検討も必要になってくる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

福祉事務所の裁量で変更できる部分は周辺市等の動向も勘案して、受給者の立場に立って判断して行く。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

近年は、経済情勢・雇用環境を反映して若年者や精神疾患患者の生活保護申請・受給が目立っている。稼働年齢層における稼働能力の回復・活用について意識した指導(自立支援)を行っていく。
相談時、保護開始時また保護廃止時に懇切な説明を行って行く。